

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成31年4月26日
【事業年度】	第26期（自平成30年2月1日至平成31年1月31日）
【会社名】	株式会社丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荒谷 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月	平成31年 1月
売上高 (千円)	9,007,487	10,068,512	11,110,958	12,134,238	12,827,002
経常利益 (千円)	304,800	539,750	455,806	301,515	437,640
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	114,718	259,890	129,532	15,887	32,855
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	823,000	2,469,000	2,469,000	2,469,000	2,469,000
純資産額 (千円)	1,226,633	1,468,959	1,562,978	1,511,472	1,492,928
総資産額 (千円)	4,519,887	4,913,780	5,144,367	5,466,550	5,582,109
1株当たり純資産額 (円)	503.98	603.57	642.20	621.04	614.31
1株当たり配当額 (円)	20	14	14	14	14
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	47.13	106.78	53.22	6.53	13.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	13.45
自己資本比率 (%)	27.1	29.9	30.4	27.6	26.6
自己資本利益率 (%)	9.8	19.3	8.5	-	2.2
株価収益率 (倍)	12.0	12.7	22.2	-	108.0
配当性向 (%)	14.1	13.1	26.3	-	103.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	880,558	834,311	375,972	670,901	955,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,541	640,525	923,892	680,288	542,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,924	195,876	322,409	156,425	231,596
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	674,299	672,208	446,697	593,736	774,027
従業員数 (人)	244	294	334	398	354
(外、平均臨時雇用者数)	(851)	(973)	(982)	(1,038)	(1,108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第23期、第24期及び第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第26期より、純資産には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が自己株式として計上されております。なお、1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 第25期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

6. 当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

(1)当社の前身

当社の前身は、現代表取締役社長山岡正が昭和55年2月東京都江戸川区に(有)丸千代商事を設立し、弁当のFC店を開業したことに始まります。その後、近隣に弁当店が開業し始め競合が激しくなり、他の事業を模索していたところ、ラーメン店の経営を思いつき、昭和58年に「ラーメン日本一」の屋号でラーメン事業を開始、昭和58年4月には株式会社へ組織変更致しました。昭和63年9月には現在の山岡家ラーメンの原型となる「ラーメン山岡家」を茨城県牛久市に開店致しました。事業が軌道に乗り、平成4年5月には札幌市中央区にすすきの店、同年12月には南2条店を開店致しましたが、北海道での本格的な事業展開を行うため、平成5年3月、札幌市中央区に(株)山岡家を設立致しました。

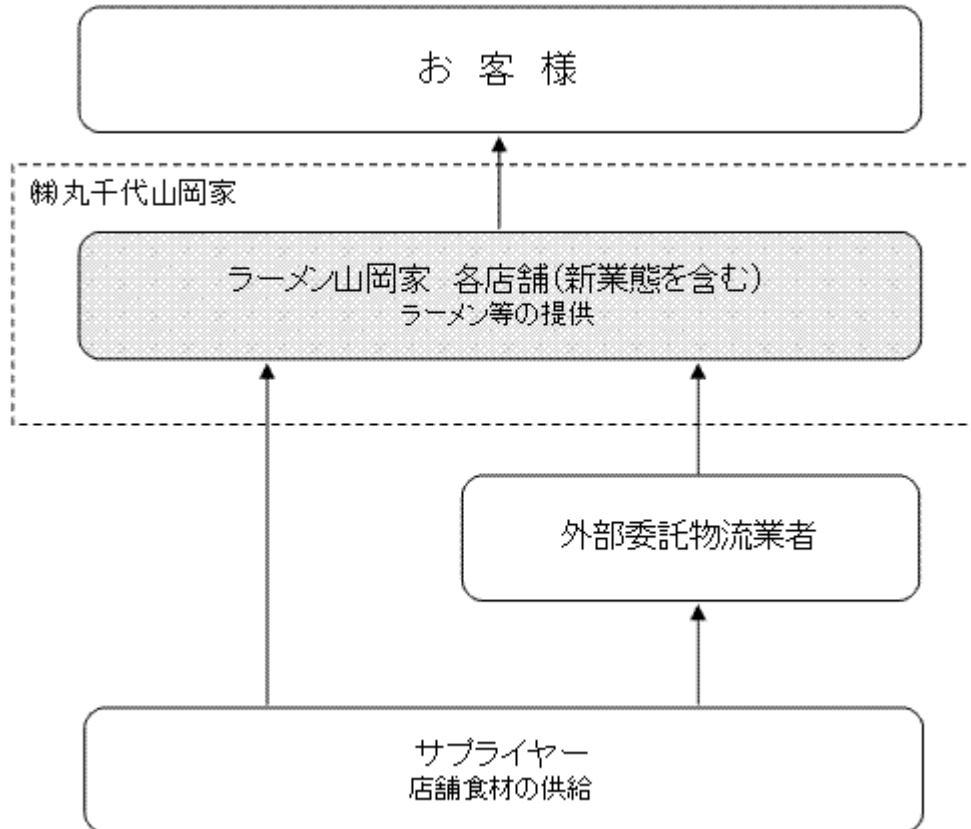
(2)(株)山岡家設立以降の事業内容の主な変遷

年月	事項
平成5年3月	札幌市中央区に(株)山岡家を設立し、(株)丸千代商事からすすきの店、南2条店を譲り受けて営業開始
平成9年1月	タレ製造部門を分離し、100%子会社の(有)山岡家スープを設立
平成9年2月	食材等仕入部門を分離し、100%子会社の(有)サンシンフーズを設立
平成11年4月	栃木県の第1号店舗として小山市に小山田間店開店
平成12年7月	本社を札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号に移転
平成14年2月	(株)丸千代商事を吸収合併し、(株)丸千代山岡家に商号変更
平成15年2月	子会社の統合を行い、(有)サンシンフーズが(有)山岡家スープを吸収合併
平成15年4月	(有)サンシンフーズを株式会社に組織変更
平成15年7月	埼玉県の第1号店舗として春日部に春日部店開店
平成15年8月	千葉県の第1号店舗として柏市に柏店開店
平成15年12月	群馬県の第1号店舗として太田市に太田店開店
平成16年11月	(株)サンシンフーズを吸収合併
平成17年2月	東京都の第1号店舗として西多摩郡瑞穂町に瑞穂店開店
平成17年7月	宮城県の第1号店舗として名取市に名取店開店
平成17年8月	静岡県の第1号店舗として富士市に富士店開店
平成17年11月	福島県の第1号店舗としていわき市にいわき店開店
平成18年2月	ジャスダック証券取引所へ上場(証券コード3399) 神奈川県第1号店舗として厚木市に厚木店開店
平成18年5月	岐阜県の第1号店舗として瑞穂市に岐阜瑞穂店開店
平成18年8月	山梨県の第1号店舗として笛吹市に笛吹店開店
平成19年2月	山形県の第1号店舗として山形市に山形青田店開店
平成19年6月	愛知県の第1号店舗として豊橋市に豊橋下地店開店
平成19年10月	三重県の第1号店舗として桑名市に桑名店開店
平成21年4月	東京都23区内の第1号店舗として新宿区に高田馬場店開店
平成21年9月	茨城県つくば市に、新業態「とんかつ処かつ千代つくば店」開店
平成21年12月	茨城県水戸市に水戸城南店開店により、ラーメン山岡家100店舗達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
平成22年11月	岩手県の第1号店舗として盛岡市に岩手盛岡店開店
平成22年11月	秋田県の第1号店舗として秋田市に秋田仁井田店開店
平成23年3月	FC契約による大阪王将業態の第1号店舗として、札幌市に大阪王将北9条店開店
平成23年8月	青森県の第1号店舗として弘前市に弘前店開店
平成23年9月	富山県の第1号店舗として高岡市に高岡店開店
平成23年10月	石川県の第1号店舗として金沢市に金沢森戸店開店
平成23年10月	兵庫県の第1号店舗として明石市に明石店開店
平成23年11月	大阪府の第1号店舗として岸和田市に岸和田店開店
平成23年12月	京都府の第1号店舗として八幡市に京都八幡店開店
平成23年12月	福岡県の第1号店舗として北九州市に北九州店開店
平成24年10月	熊本県の第1号店舗として熊本市に熊本店開店
平成24年10月	FC契約によるコマダ珈琲業態の第1号店舗として、茨城つくば市に珈琲所コマダ珈琲店つくば店開店
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成28年11月	茨城県土浦市に、新業態「極煮干し本舗荒川沖店」開店
平成29年3月	茨城県つくば市に、新業態「極味噌本舗土浦インター店」開店
平成31年1月	新潟県の第1号店舗として上越市に上越店開店

3【事業の内容】

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を主として行っており、平成31年1月31日現在、156店舗（新業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成31年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354(1,108)	36.6	7.8	4,189,700

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は年間の平均雇用人数(週40時間換算)を()内に外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社の経営理念は、「食を通じて、人と地域社会をつなぐ企業へ 全てのお客様に喜んでもらい、「お客様」「社会」「社員」に必要とされる企業であり続ける」であります。

当社はこれまで、「ラーメンでお客様に喜んでもらう」を経営理念とし、ラーメン山岡家を中心とした店舗展開を行ってまいりました。今後は、ラーメンを始めとして『食』に関わる企業として発展していくために、創業当時から守ってきました経営理念をラーメン山岡家の事業理念とし、今後は『食』を通じて「地域貢献」を掲げ、納税や雇用の創出など様々な形で地域社会の発展に貢献し、地域に必要とされる企業を目指していきたいと考えております。

また、この経営理念と合わせて「行動指針」「8つの使命」を策定しております。経営理念を実現するために、従業員が自ら行動する上での指針や使命としております。

(2) 経営戦略

今後も、ラーメンは味が第一であるとの認識により、商品の維持管理とサービスレベルを均一化するために従来どおり直営店舗での営業にこだわり、出店方針は原則として郊外型を主体とし、一定数以上駐車スペースを確保できる幹線道路に面した立地としております。更に郊外から都心への展開も可能な業態開発を行っております。今後、日本全国の幹線道路沿いや繁華街に、ラーメン業態を始めとした当社の店舗が必ず存在するような事業の拡大を実現するとともに、効率的な経営を行い企業価値の拡大を図りたいと考えております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調となっておりますが、中国経済の減速観測や欧米・新興国の地政学・経済リスクなど様々な世界情勢動向などから、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

外食業界では、働き方改革などに伴う社会構造の変化や消費嗜好の多様化による動態変化など、様々な変化に素早く対応する必要があり、また同業他社との競合の激化、物流コストの上昇、藤堂需給逼迫など経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

Q S Cの向上とスタンダードオペレーションの周知徹底について

当社は、ご満足いただける商品・サービスを継続的に提供していくために、Q S C（商品の品質・サービス・清潔さ）を常に追い求めてまいります。また、同業他社との激しい競合のなかで、お客様に選んでいただける店舗である必要があります。

そのために、どの店舗でも一定以上のQ S Cレベルとするため、スタンダードオペレーションの周知徹底を最重要課題としてまいります。

人材採用チャネルの充実、働きやすい労働環境と人事制度の整備について

当社は、今後も全国各地で出店を継続していくこととしており、更に店舗のサービスレベル向上を最重要課題としておりますが、そのためには人材の確保が必要になります。

今後は、全社的な採用戦略の強化や働きやすい労働環境作り、人事関連制度の整備を行ってまいります。

主要食材の安定供給と品質管理体制の構築について

当社は、飲食店を運営する企業として、食の安全性・安定供給が重要課題と考えております。

店舗数も増加し、1日当たりの使用食材も多くなる中で、食の安全・安心を常に意識し、更に営業店舗への食材の安定供給を維持向上するために物流拠点や仕入ルートの新規開拓を進めてまいります。

出店計画の達成に向けた対策、新業態のブラッシュアップについて

当社の業績を向上させていくためには、安定的な新規出店が必要となります。店舗開発部員の増員や大手・地域ディベロッパーとの情報共有、オーナー様との信頼関係構築など、様々な対策を行ってまいります。

また、山岡家ブランドに続く新業態として、煮干しラーメン及び味噌ラーメン業態を出店しておりますが、それぞれのブランドの特徴などを踏まえたメニュー構成や販売促進策をブラッシュアップしてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成31年4月26日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社の事業展開について

事業内容について

当社は、平成31年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として156店舗（新業態を含む）を北海道から本州、九州地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、年中無休営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海、関西地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはほぼラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いとされており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の出店に当たっても上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競合が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は直営店の出店を図るため、人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の計画通りに進まない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成30年1月期末が614,781千円、平成31年1月期末が622,013千円となっており、総資産に対する比率は、各々11.2%、11.1%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期
有利子負債残高(千円)(注) (対総資産額比率)	2,572,941 50.0%	2,840,995 52.0%	2,702,038 48.4%
純資産額(千円) (自己資本比率)	1,562,978 30.4%	1,511,472 27.6%	1,492,928 26.6%
総資産額(千円)	5,144,367	5,466,550	5,582,109
支払利息(千円)	35,871	34,781	29,421

(注)リース債務及び割賦債務を含めて表示しております。

(4) 固定資産の減損に係る会計基準の適用について

当社は、店舗設備を原則自社保有しております。今後、店舗の営業損益に悪化が見られ短期的には回復が見込まれない場合、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより減損損失が計上され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社は、飲食店の経営を主要な事業としておりますが、消費者の来店動機を大幅に減少させるような地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合、業績及び固定資産へのダメージなどにより財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気が緩やかな回復基調で推移する一方、地震や台風などの自然災害の影響もあり、個人消費は総じて底堅い動きが続いていると考えられます。また、米中貿易摩擦に見られる保護主義の台頭や世界各地での地政学的リスクなどから金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革などの社会構造の変化や世帯所得の緩やかな向上を背景とした消費嗜好の多様化による動態変化、業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。更にサービス業全般で労働需給逼迫による人件費や物流費の上昇も大きな課題となっており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「QSCの向上なくして会社の成長なし」という全社スローガンのもと、現在抱えている課題を社内の人材を活用して解決すべく様々な施策を実施してまいりました。当事業年度におきましてはQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上を最重要課題とし、更に現在の重要課題である人材不足の状況を解消するための施策に重点的に取り組んでまいりました。なお、当事業年度の新規店舗展開は北海道地区1店舗、関東地区1店舗、中部地区に1店舗、東北地区に2店舗の出店を行いました。2店舗の閉店を行い、当事業年度末の店舗数は156店舗となりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の更なる向上を目的とした従業員トレーニングの継続的实施や社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。

コスト面につきましては、需給バランスや天候の問題等に伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、時給単価上昇の影響が継続しておりますが、適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては、一時期上昇していた原油先物価格も落ちつきを見せていますが、引き続き設備使用の適正化により削減を進めております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っており、その結果販売費及び一般管理費は計画を下回ることとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は12,827,002千円（前年同期比5.7%増）、営業利益は406,553千円（前年同期比42.5%増）、経常利益は437,640千円（前年同期比45.1%増）となりました。また、特別損失において、8店舗の減損処理を行ったことなどから固定資産除却損及び減損損失を272,093千円計上したことにより、当期純利益は32,855千円（前年は15,887千円の当期純損失）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度に比べ115,559千円増加し、5,582,109千円（前年同期比2.1%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前事業年度に比べ96,193千円増加し、1,390,757千円（前年同期比7.4%増）となりました。これは現金及び預金の増加（734,766千円から846,037千円へ111,271千円の増加）及び店舗食材の減少（368,858千円から328,535千円へ40,322千円の減少）が大きな要因であります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べ19,365千円増加し、4,191,352千円（前年同期比0.5%増）となりました。有形固定資産の減少（3,137,135千円から3,093,193千円へ43,942千円の減少）及び、保険積立金の増加（176,982千円から205,737千円へ28,754千円の増加）、繰延税金資産の増加（88,848千円から113,374千円へ24,525千円の増加）が大きな要因であります。これは、当事業年度におきまして新規出店が5店舗となったことや8店舗の減損処理を行ったことなどによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度に比べ134,103千円増加し、4,089,181千円（前年同期比3.4%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前事業年度に比べ402,524千円増加し、2,316,502千円（前年同期比21.0%増）となりました。これは未払法人税等の増加（48,839千円から169,532千円へ120,692千円の増加）及び、1年内償還予定社債の増加（100,000千円から295,000千円へ195,000千円の増加）が大きな要因であります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べ268,420千円減少し、1,772,678千円（前年同期比13.2%減）となりました。これは、長期借入金の減少（1,181,074千円から940,148千円へ240,926千円の減少）が大きな要因であります。

（純資産）

純資産につきましては、前事業年度に比べ18,544千円減少し、1,492,928千円（前年同期比1.2%減）となりました。これは、自己株式の処分により、その他資本剰余金34,195千円を計上したこと及び、自己株式の増加（17,701千円から71,840千円へ54,138千円の増加）が大きな要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して180,290千円増加し、774,027千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	955,930千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,459千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,596千円
現金及び現金同等物の期末残高	774,027千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、955,930千円（前年同期比42.5%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益169,413千円に対して減価償却費が380,169千円、減損損失が256,627千円となりましたが、法人税等の支払が53,759千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、542,459千円（前年同期比20.3%減）となりました。これは主に、店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が541,649千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、231,596千円（前年同期は156,425千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が695,148千円、社債の償還による支出が130,000千円に対して、新規の長期借入による収入が400,000千円、新規の社債発行による収入が295,773千円あったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c . 販売実績

当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
	売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
ラーメン事業		
北海道	4,070,406	111.4
茨城県	1,562,654	100.1
栃木県	810,157	105.0
埼玉県	1,150,897	98.5
千葉県	1,260,108	104.2
群馬県	695,303	98.0
東京都	116,313	98.2
宮城県	260,863	101.5
静岡県	614,846	105.7
福島県	215,097	102.8
神奈川県	279,275	102.3
岐阜県	100,904	108.3
山梨県	263,327	107.4
山形県	80,559	128.0
愛知県	477,504	106.1
三重県	96,079	112.9
長野県	191,698	100.5
岩手県	81,153	108.5
秋田県	139,902	170.9
青森県	127,698	151.3
兵庫県	66,083	108.1
福岡県	48,088	105.7
新潟県	16,056	-
その他	102,022	99.4
合計	12,827,002	105.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況に関する認識及び分析

(売上高)

新規出店は5店舗となり当事業年度末の店舗数は156店舗になりました。なお2店舗の閉店を行いました。

期間限定メニューの定期的発売、メールマガジンを中心としたモバイルコンテンツやSNSを活用した来店動機の喚起、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を目的とした従業員トレーニングを継続して行っております。当事業年度は既存店売上高は順調に推移しましたが、売上高は計画をわずかに下回って推移いたしました。その結果、当事業年度における売上高は12,827,002千円(前年同期比5.7%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当事業年度は一部食材価格については天候不順や供給減少などに伴う単価の上昇などがあり、原価率は前年同期比で0.2ポイントの上昇となりました。以上の結果、売上総利益は9,490,045千円(前年同期比5.4%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、人件費は適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、一部電気設備からガス設備への更新は概ね完了しております。消耗品費や衛生費などその他コストにつきましても、引き続き効率化を図っております。しかしながら、労働需給逼迫による求人費用やパートナーの時給上昇などに起因した人件費の増加、水道光熱費や販売促進費などの増加もあり、当事業年度における販売費及び一般管理費は9,083,491千円(前年同期比4.2%増)となり、売上高比では70.8%と前期と比較し1.1ポイントの改善となりました。なお、当事業年度の営業利益は406,553千円(前年同期比42.5%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、受取保険料が8,940千円(前年同期比131.9%増)となったことなどから、72,776千円(前年同期比17.3%増)となりました。営業外費用は、社債発行費が4,226千円(前年同期比27.2%減)となったことなどから、41,689千円(前年同期比8.8%減)となりました。なお、当事業年度の経常利益は437,640千円(前年同期比45.1%増)となりました。

(特別利益、特別損失)

特別利益は固定資産売却益1,000千円を計上したことなどから、3,866千円(前年同期は140千円)となりました。特別損失は、減損損失256,627千円を計上したことなどから、272,093千円(前年同期比6.3%増)となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益169,413千円に対し法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計136,558千円を計上し、当期純利益は32,855千円(前年同期は15,887千円の当期純損失)となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標達成を判断するための客観的な指標と今後の見通しについて

次期における経営環境は、国内経済は緩やかな回復基調となっておりますが、中国経済の減速観測や欧米・新興国の地政学・経済リスクなど様々な世界情勢動向などから、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

外食業界では働き方改革などに伴う社会構造の変化や消費嗜好の多様化による動態変化や同業他社との競合の激化、物流コストの上昇、労働需給逼迫など経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は以下のとおり、経営戦略を掲げております。

- a. QSCレベルの向上、接客スタンダードオペレーションの向上
- b. リクルート方法の改善、労働環境の改善と向上、人事制度の整備
- c. 出店判断の精度向上と出店戦略の強化、新業態の各種ブラッシュアップ
- d. 既存店のリニューアル推進

今後の見通しにつきましては、これからもご来店いただいたお客様に感謝し、喜んでお帰りいただくことで業績の向上に繋がっていくと考えております。そのために、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上に引き続き取り組んでまいります。

更に、売上向上対策やコスト管理をより厳格に行い、現在の最重要課題である人材不足の状況を解消するための施策を重点的に行ってまいります。

また、次期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。次期は新規出店を10店舗とし、売上高13,749百万円、経常利益480百万円、当期純利益251百万円と計画しており、計画達成に向け社内一丸となって取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は営業店舗設備投資等によるものであります。

当社は、運転資金につきましては、内部資金により資金調達することとしており、設備資金につきましては、固定金利の長期借入金及び社債（銀行保証付私募債）発行で調達することを基本としております。調達コストにつきましては、過度な金利変動リスクに晒されないよう、固定金利もしくは金利スワップなどを活用しております。今後におきましても、これらの方針に大きな変更はないものと考えております。

なお、当事業年度末現在における借入金及びリース債務等を含む有利子負債残高は2,702,038千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、ラーメン山岡家3店舗及び極煮干し本舗2店舗の新規出店を中心に、総額641,888千円（敷金、保証金を含む）を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1)地域別設置状況

平成31年1月31日現在における地域別設置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (札幌市東区)	会社統括 業務	本社	2,721	54	221	-	1,010	4,007	11 (1)
関東営業所 (茨城県つくば市)	会社統括 業務	事務所	23,121	193	2,320	146,050 (828.46)	5,041	176,727	46 (4)
ラーメン山岡家他 北海道50店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	824,830	32,310	42,344	223,403 (2,445.43)	-	1,122,888	108 (313)
ラーメン山岡家他 茨城県20店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	309,163	13,177	7,115	-	-	329,456	34 (146)
ラーメン山岡家 栃木県9店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	123,453	4,298	4,981	-	-	132,733	15 (70)
ラーメン山岡家他 埼玉県12店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	373,097	8,531	6,582	-	-	388,211	26 (110)
ラーメン山岡家他 千葉県15店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	150,585	4,742	4,858	-	-	160,185	24 (105)
ラーメン山岡家 群馬県8店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	132,540	5,645	3,281	-	-	141,467	15 (59)
ラーメン山岡家 東京都1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	10,959	215	286	-	-	11,460	3 (10)
ラーメン山岡家 宮城県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	52,765	1,440	1,905	-	-	56,111	7 (21)
ラーメン山岡家他 静岡県7店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	76,768	1,428	787	-	-	78,983	14 (49)
ラーメン山岡家 福島県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	10,239	256	2,630	-	-	13,127	3 (22)
ラーメン山岡家 神奈川県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	36,484	1,298	1,696	-	-	39,479	5 (22)
ラーメン山岡家 岐阜県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	917	120	528	-	-	1,566	2 (10)
ラーメン山岡家 山梨県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	41,461	324	688	-	-	42,474	7 (21)
ラーメン山岡家 山形県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	70,000	2,843	3,296	-	-	76,140	3 (20)
ラーメン山岡家 愛知県6店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	64,322	1,029	3,219	-	-	68,571	10 (42)
ラーメン山岡家 三重県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	8,750	350	688	-	-	9,789	3 (6)
ラーメン山岡家 長野県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	2,123	268	3,352	-	-	5,744	3 (18)
ラーメン山岡家 岩手県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	8,421	42	1,600	-	-	10,063	2 (7)
ラーメン山岡家 秋田県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	48,341	2,644	3,170	-	-	54,155	4 (19)
ラーメン山岡家他 青森県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	60,754	1,550	3,056	-	-	65,361	4 (13)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ラーメン山岡家 兵庫県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	-	66	-	-	-	66	1 (7)
ラーメン山岡家 福岡県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	1,076	42	0	-	-	1,118	1 (6)
ラーメン山岡家 新潟県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	56,470	2,561	2,534	-	-	61,565	3 (7)
合計			2,489,371	85,438	101,144	369,453 (3,273.89)	6,051	3,051,458	354 (1,108)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は年間の平均雇用人数(週40時間換算)を()内に外数で記載しております。
3. 現在貸借中の主要な設備は、店舗の建物及び土地であり、その年間賃借料は430,580千円であります。
4. 上記のほか、主な賃貸設備として次のものがあります。

(所在地)	賃貸先	帳簿価額(千円)					年間賃貸料 (千円)
		建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
北海道苫小牧市	(有)木村商店	8,267	-	-	-	8,267	5,338
栃木県小山市	(株)ネオスタイル	1,397	-	-	-	1,397	2,370
合計		9,665	-	-	-	9,665	7,708

- (注) (有)木村商店は上記物件をコンビニエンスストアとして、(株)ネオスタイルは上記物件を建設工具販売店として営業しております。

(2) 店舗設置状況

平成31年1月31日現在における店舗設置状況は次のとおりであります。

店舗名	所在地	開店年月	客席数
北海道			席
南2条店	札幌市中央区	平成4年12月	13
手稲店	札幌市手稲区	平成5年12月	49
藤野店	札幌市南区	平成6年8月	46
太平店	札幌市北区	平成7年2月	37
東雁来店	札幌市東区	平成7年7月	36
恵庭店	北海道恵庭市	平成8年2月	37
北広島店	北海道北広島市	平成8年4月	41
岩見沢店	北海道岩見沢市	平成8年10月	37
新道店	札幌市東区	平成9年5月	51
樽川店	北海道石狩市	平成10年9月	36
釧路店	北海道釧路市	平成11年4月	52
北見店	北海道北見市	平成11年12月	53
野幌店	北海道江別市	平成12年6月	46
帯広店	北海道帯広市	平成12年7月	54
旭川永山店	北海道旭川市	平成13年7月	46
上磯店	北海道北斗市	平成13年12月	54
滝川店	北海道砂川市	平成14年7月	64
苫小牧糸井店	北海道苫小牧市	平成14年8月	48
室蘭店	北海道登別市	平成14年11月	78
美幌店	北海道網走郡美幌町	平成14年12月	48
伊達店	北海道伊達市	平成15年4月	62
新すすきの店	札幌市中央区	平成15年8月	28
千歳店	北海道千歳市	平成15年12月	61
八雲店	北海道二世郡八雲町	平成15年12月	43
苫小牧船見店	北海道苫小牧市	平成16年6月	53
月寒店	札幌市豊平区	平成17年10月	61
大谷地店	札幌市厚別区	平成19年12月	59
帯広南店	北海道帯広市	平成20年11月	38
狸小路4丁目店	札幌市中央区	平成20年12月	18
朝里店	北海道小樽市	平成21年6月	45
函館鍛冶店	北海道函館市	平成22年8月	40
釧路町店	北海道釧路市	平成22年12月	34
網走店	北海道網走市	平成25年8月	44
稚内店	北海道稚内市	平成26年7月	44
東光店	北海道旭川市	平成26年11月	44
音更店	河東郡音更町	平成26年12月	44
遠軽店	北海道紋別郡遠軽町	平成27年5月	26
富良野店	北海道富良野市	平成27年5月	44
中標津店	北海道標津郡中標津町	平成27年8月	44
余市店	北海道余市郡余市町	平成27年11月	44
倶知安店	北海道虻田郡倶知安町	平成27年11月	44
士別店	北海道士別市	平成27年12月	44

店舗名	所在地	開店年月	客席数
紋別店	北海道紋別市	平成28年2月	44
留萌店	北海道留萌市	平成28年7月	50
新ひだか店	北海道日高郡新ひだか町	平成28年12月	48
極煮干し本舗狸小路4丁目店	札幌市中央区	平成29年4月	24
旭川神居店	北海道旭川市	平成29年6月	44
函館万代店	北海道函館市	平成29年7月	44
新発寒店	札幌市手稲区	平成29年10月	39
極煮干し本舗すすきの店	札幌市中央区	平成30年3月	31
茨城県			
牛久店	茨城県牛久市	昭和63年9月	24
阿見店	茨城県稲敷郡阿見町	平成10年7月	35
土浦店	茨城県土浦市	平成14年8月	64
岩瀬店	茨城県桜川市	平成15年4月	76
結城店	茨城県結城市	平成15年7月	63
谷田部店	茨城県つくば市	平成15年8月	71
水戸南店	茨城県東茨城郡茨城町	平成15年11月	78
ひたちなか店	茨城県ひたちなか市	平成16年2月	62
守谷店	茨城県守谷市	平成18年12月	45
水戸内原店	茨城県水戸市	平成19年3月	51
つくば中央店	茨城県つくば市	平成20年9月	32
かすみがうら店	茨城県かすみがうら市	平成21年11月	39
水戸城南店	茨城県水戸市	平成21年12月	37
日立東金沢店	茨城県日立市	平成22年7月	34
コメダ珈琲店つくば店	茨城県つくば市	平成24年10月	106
常陸大宮店	茨城県常陸大宮市	平成27年7月	44
神栖店	茨城県神栖市	平成27年12月	44
石岡店	茨城県石岡市	平成28年7月	54
極煮干し本舗荒川沖店	茨城県土浦市	平成28年11月	62
極味噌本舗桜土浦インター店	茨城県つくば市	平成29年3月	72
栃木県			
小山田間店	栃木県小山市	平成11年4月	63
小山駅南店	栃木県小山市	平成12年12月	54
宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	平成13年12月	54
壬生店	栃木県下都賀郡壬生町	平成15年3月	55
宇都宮長岡店	栃木県宇都宮市	平成15年7月	87
足利店	栃木県足利市	平成16年4月	53
佐野店	栃木県佐野市	平成18年7月	45
テクノポリスセンター店	栃木県宇都宮市	平成23年10月	34
上三川店	栃木県河内郡上三川町	平成28年10月	64
埼玉県			
春日部店	埼玉県春日部市	平成15年7月	75
狭山店	埼玉県狭山市	平成17年4月	53
熊谷店	埼玉県熊谷市	平成17年9月	54
上尾店	埼玉県上尾市	平成17年12月	63
鷲宮店	埼玉県北葛飾郡鷲宮町	平成18年4月	52
店舗名	所在地	開店年月	客席数
さいたま宮前店	さいたま市西区	平成18年9月	45

店舗名	所在地	開店年月	客席数
さいたま丸ヶ崎店	さいたま市見沼区	平成19年12月	45
越谷レイクタウン店	埼玉県越谷市	平成22年4月	45
川島店	埼玉県比企郡川島町	平成28年4月	62
羽生店	埼玉県羽生市	平成28年7月	70
極煮干し本舗東松山店	埼玉県東松山市	平成29年7月	44
極煮干し本舗久喜店	埼玉県久喜市	平成31年1月	37
千葉県			
柏店	千葉県柏市	平成15年8月	53
成田店	千葉県成田市	平成16年3月	54
千葉中央区店	千葉市中央区	平成16年6月	61
木更津店	千葉県木更津市	平成16年7月	53
千葉花見川区店	千葉市花見川区	平成16年12月	52
君津店	千葉県君津市	平成17年3月	53
野田店	千葉県野田市	平成18年7月	42
八千代店	千葉県八千代市	平成20年8月	64
東千葉店	千葉市中央区	平成20年8月	47
成田飯仲店	千葉県成田市	平成21年6月	43
東金店	千葉県東金市	平成22年7月	43
千葉若葉区店	千葉市若葉区	平成22年9月	45
千葉鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	平成22年10月	40
千葉佐倉店	千葉県佐倉市	平成22年11月	34
極煮干し本舗蘇我店	千葉市中央区	平成29年10月	46
群馬県			
太田店	群馬県太田市	平成15年12月	60
高崎西店	群馬県安中市	平成16年9月	42
伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市	平成17年2月	56
高崎倉賀野店	群馬県高崎市	平成17年6月	54
高崎中尾店	群馬県高崎市	平成17年7月	63
館林店	群馬県館林市	平成27年8月	44
大泉店	群馬県太田市	平成28年6月	54
前橋野中店	群馬県前橋市	平成28年10月	43
東京都			
瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成17年2月	52
神奈川県			
厚木店	神奈川県厚木市	平成18年2月	52
相模原店	相模原市中央区	平成19年3月	43
平塚店	神奈川県平塚市	平成20年6月	32
山梨県			
笛吹店	山梨県笛吹市	平成18年8月	54
山梨甲斐店	山梨県甲斐市	平成22年5月	45
フォレスト河口湖店	山梨県南都留郡富士河口湖町	平成23年3月	34

店舗名	所在地	開店年月	客席数
宮城県			
名取店	宮城県名取市	平成17年7月	42
仙台泉区店	仙台市泉区	平成17年10月	61
宮城野店	仙台市宮城野区	平成23年3月	34
福島県			
いわき店	福島県いわき市	平成17年11月	47
福島矢野目店	福島県福島市	平成18年10月	43
郡山店	福島県郡山市	平成23年5月	34
山形県			
山形青田店	山形県山形市	平成19年2月	43
山形西田店	山形県山形市	平成30年12月	44
静岡県			
富士店	静岡県富士市	平成17年8月	63
浜松有玉店	浜松市東区	平成18年9月	45
浜松薬師店	浜松市東区	平成21年3月	48
沼津柿田川店	静岡県駿東郡清水町	平成21年11月	58
富士宮店	静岡県富士宮市	平成23年6月	34
浜松南区店	浜松市南区	平成23年6月	34
極煮干し本舗浜松入野店	浜松市西区	平成29年9月	52
岐阜県			
岐阜瑞穂店	岐阜県瑞穂市	平成18年5月	45
大垣店	岐阜県大垣市	平成18年6月	43
愛知県			
豊橋下地店	愛知県豊橋市	平成19年6月	45
大口店	愛知県丹羽郡大口町	平成19年7月	51
音羽蒲郡店	愛知県豊川市	平成21年12月	50
名古屋宝神店	名古屋市港区	平成22年8月	48
愛知刈谷店	愛知県刈谷市	平成23年3月	34
一宮店	愛知県一宮市	平成28年6月	51
三重県			
桑名店	三重県桑名市	平成19年10月	54
長野県			
長野南長池店	長野県長野市	平成22年4月	61
松本店	長野県松本市	平成22年11月	34
諏訪店	長野県諏訪市	平成29年3月	44
岩手県			
岩手盛岡店	岩手県盛岡市	平成22年10月	34
秋田県			
秋田仁井田店	秋田県秋田市	平成22年11月	34
秋田寺内店	秋田県秋田市	平成30年7月	44
青森県			
弘前店	青森県弘前市	平成23年8月	34
極煮干し本舗弘前店	青森県弘前市	平成29年12月	43
兵庫県			
明石店	兵庫県明石市	平成23年10月	34
福岡県			
北九州店	北九州市若松区	平成23年12月	34

店舗名	所在地	開店年月	客席数
新潟県 上越店	新潟県上越市	平成31年1月	44
合 計			7,377

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ラーメン山岡家 新文京台店 (北海道江別市)	店舗 設備	67,690	32,315	長期借入金	2018年12月	2019年4月	58
極煮干し本舗 フォレストモール 甲斐店 (山梨県甲斐市)	店舗 設備	49,824	10,532	長期借入金	2018年10月	2019年4月	37
ラーメン山岡家 半田店 (愛知県半田市)	店舗 設備	59,486	2,732	長期借入金	2019年3月	2019年6月	未定
ラーメン山岡家 鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	店舗 設備	88,712	-	長期借入金	未定	未定	未定
ラーメン山岡家 新潟南区店 (新潟市南区)	店舗 設備	69,308	-	長期借入金	未定	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,876,000
計	9,876,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,469,000	2,469,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,469,000	2,469,000	-	-

(注) 発行済株式は、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年10月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 399
新株予約権の数(個)	603 [599]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 60,300 [59,900]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)
新株予約権の行使期間	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516円(注)2 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出さ れる資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の 結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものと する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時におい ても、当社の取締役又は従業員の地位であることを要す る。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、認めないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-

当事業年度の末日(平成31年1月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前
月未現在(平成31年3月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月未現在における内容を[]
内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算
式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調
整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1円と付与日における新株予約権の公正な評価単価1,515円を合算して記載している。なお、新株予約権の払込金額については、付与対象者の当社に対する報酬請求権をもって相殺することとしている。
3. その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約で定めるところによるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年11月1日 (注)	1,646,000	2,469,000	-	291,647	-	272,747

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	21	7	2	3,854	3,902	-
所有株式数(単元)	-	787	381	1,514	105	3	21,894	24,684	600
所有株式数の割合(%)	-	3.19	1.54	6.13	0.43	0.01	88.70	100.00	-

- (注) 1. 「金融機関」の中には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式350単元が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式13,556株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	1,044,000	42.52
山岡 江利子	東京都渋谷区	173,400	7.06
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	93,300	3.80
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	90,300	3.68
若杉 精三郎	大分県別府市	66,300	2.70
和弘食品(株)	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	51,000	2.08
一由 聡	茨城県つくば市	43,400	1.77
資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12	35,000	1.43
楽天損害保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	24,600	1.00
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13	20,500	0.83
計	-	1,641,800	66.86

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が13,556株あります。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式35,000株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。
なお、当該株式は、財務諸表においては自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,454,900	24,549	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,469,000	-	-
総株主の議決権	-	24,549	-

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式35,000株(議決権の数350個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番32号	13,500	-	13,500	0.55
計	-	13,500	-	13,500	0.55

(注) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式35,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、財務諸表においては自己株式として処理しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

BBT制度の概要

当社は、平成30年4月26日開催の株主総会決議に基づき、平成30年6月25日より、取締役(業務執行取締役に限る。以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

取締役に給付する予定の株式の総数

本制度の導入に伴い、当社は、平成30年6月25日付けで51,800千円を拠出し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式を35,000株、51,800千円取得しております。今後信託E口が当社株式を取得する予定は未定であります。

BBT制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年12月11日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月18日~平成31年1月24日)	14,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	13,300	19,894,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	700	105,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	0.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	0.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	49,665
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	35,000	51,800,000	-	-
保有自己株式数(注)2、3	13,556	-	13,556	-

- (注) 1. 株式給付信託(BBT)に伴う資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した第三者割当による自己株式の処分であります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成31年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
3. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式35,000株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の普通配当の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及び改装に伴う設備資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成31年4月25日 株主総会決議	34,376	14

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金490千円が含まれております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
最高(円)	1,980	5,360 1,780	1,600	1,517	1,724
最低(円)	772	1,619 1,264	1,040	1,140	1,235

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. 印は株式分割後(平成27年11月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月
最高(円)	1,469	1,527	1,556	1,570	1,724	1,595
最低(円)	1,400	1,442	1,459	1,491	1,252	1,433

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山岡 正	昭和30年5月21日生	昭和49年4月 自衛隊入隊 昭和53年1月 自衛隊除隊 昭和53年3月 ㈱エヌ・ジー・シー入社 昭和55年2月 ㈱丸千代商事代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	1,044,000
専務取締役	営業本部長	一由 聡	昭和45年6月25日生	平成6年3月 ㈱丸千代商事入社 平成9年3月 同社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役営業部長 平成19年9月 当社取締役関東営業部長 平成20年3月 当社取締役購買部長 平成22年6月 当社取締役人事総務部長兼 経営企画室長 平成23年8月 当社取締役経営企画室長兼 営業副本部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長 平成24年9月 当社取締役営業本部長兼第一営業部長 平成25年2月 当社専務取締役営業本部長兼第一営業 部長 平成29年3月 当社専務取締役営業本部長（現任）	(注)2	43,400
取締役	管理本部長	荒谷 健一	昭和54年1月8日生	平成16年4月 当社入社 平成21年9月 当社営業本部関東第二営業部S V 平成23年8月 当社営業本部西日本営業部部長 平成24年9月 当社営業本部第二営業部部長 平成27年4月 当社管理本部人材開発部部長 平成29年4月 当社取締役管理本部長兼人材開発部部 長（現任）	(注)2	7,000
取締役 (監査等委員) (注)1	-	坂本 尚幸	昭和34年3月16日生	昭和54年4月 ㈱クワザワ入社 昭和62年7月 兜大友建設㈱入社 平成7年4月 札幌臨床検査センター㈱入社 平成14年3月 SCCコンサルティング㈱代表取締役 (現任) 平成28年4月 当社監査役 平成30年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (注)1	-	斉藤 世司典	昭和31年8月28日生	昭和55年4月 北海道マツダ販売㈱入社 平成元年1月 中道リース㈱入社 平成7年3月 税理士登録 斉藤世司典税理士事務所代表 平成14年4月 ㈱オーバルマネジメント代表取締役 (現任) 平成23年4月 当社監査役 平成28年5月 オーバル税理士法人代表社員(現任) 平成30年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員) (注)1	-	渡辺 剛	昭和42年5月23日生	平成3年3月 カプトデコム㈱入社 平成5年3月 ㈱リッチフィールド転籍 平成12年9月 司法書士登録、司法書士渡辺剛事務所 所長 平成30年4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成30年7月 NTS総合司法書士法人社員(現任)	(注)3	-
計						1,094,400

- (注)1. 取締役坂本 尚幸、斉藤 世司典及び渡辺 剛は、社外取締役であります。
2. 平成31年4月25日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する 定時株主総会の終結の時
までとなります。
3. 平成30年4月26日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
までとなります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 坂本 尚幸 委員 斎藤 世司典 委員 渡辺 剛

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンスを行うことで、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更に地域社会など全てのステークホルダーにとって企業価値を長期的・継続的に高めることが、重要な課題であると考えております。具体的には、経営判断の迅速かつ的確な意思決定を図るなか、経営の透明性・健全性を維持するために、監査等委員会監査、内部監査体制の強化、適切なIR活動を通じて、コーポレート・ガバナンスを機能させてまいります。

企業統治の体制

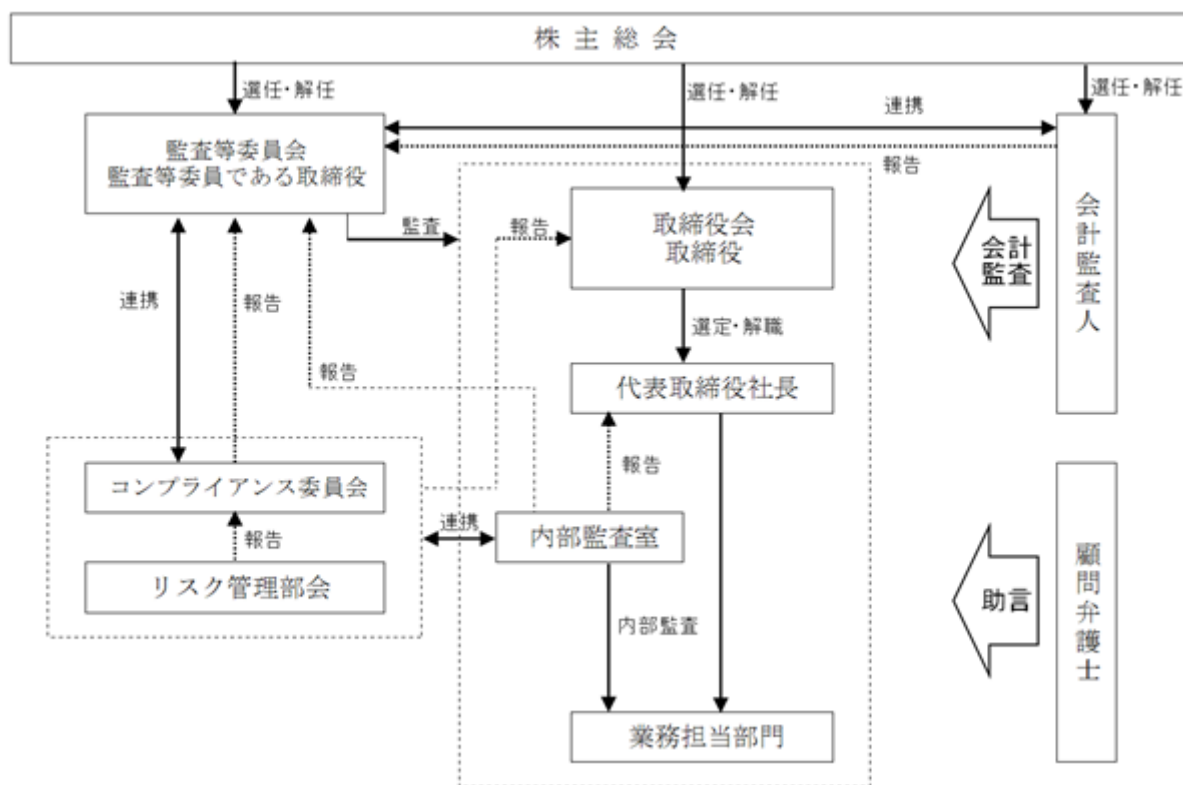
・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制といたしましては、監査等委員会設置会社であり、監査等委員には現在3名を選任しており、3名全員が社外取締役であります。経営上の最高意思決定機関である取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役3名及び監査等委員3名で構成されており、法令及び定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について報告、決議しております。監査等委員も毎回出席して、必要に応じて意見の陳述を行っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、それ以外にも必要に応じて随時開催し、重要事項の決定に際し的確な経営判断がなされるよう運営しており、現在の体制において十分に経営の監視機能は保たれていると判断しております。

・内部統制システムの整備状況

取締役会と監査等委員会を定期的に行き、それ以外にも必要に応じて開催することにより、迅速な経営意思決定に努めております。更に社内取締役及び部門長をメンバーとする部門長会議を定期的に行き、リスクマネジメントの管理状況、業績に対する問題点の把握や対策の検討など、経営状況の確認の場として機能させております。また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的なアドバイスを受けられる体制を整えております。会計監査人であります清明監査法人からは、会計上の課題についても適宜指導・助言を受けております。

なお、当社における企業統治体制を図で示すと以下のとおりであります。



・リスク管理体制の整備状況

総合的なリスク管理については、コンプライアンス委員会を定期的開催しリスク管理全般について企画、検討、実行を行うほか、同委員会の下部組織として設置しているリスク管理部会を定期的開催し、業務プロセス等において重大なリスクが発見された場合は、コンプライアンス委員会へ具申することとしております。

個別のリスク管理については、災害、事故、トラブル等に迅速に対応出来るよう、店舗、エリア、本部間の緊急連絡網を整備し、「危機管理マニュアル」を全店舗に備え付け、緊急時の対応に備えております。更に、不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士を含む外部アドバイザーに対し連絡、相談等が可能な体制としているほか、緊急事態対策室をコンプライアンス委員会内に発足させることとしております。また、法令違反行為等に関する通報に対して適切に対処するため、「社内通報制度運用規程」を制定し、従業員の社内通報・連絡・相談窓口を設置・運用しております。

なお、内部監査室が定期的リスク管理項目についての監査を行い、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では社長直属の独立機関として内部監査室を設置しており、現在は室長1名体制であります。内部監査室では、規程に則り監査計画を策定して、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、効率的な監査を行うため、監査等委員会とも監査結果について情報を共有する等、連携強化に努めております。

監査等委員には3名を選任しており、全員が社外取締役であります。毎月1回定期的に監査等委員会を開催して監査等委員間の意見交換及び意思統一を図っております。また、必要に応じて内部監査室や会計監査人とも情報交換を行い、監査等委員会監査機能の充実に努めております。また、必要に応じ、人事総務部と内部監査室は監査等委員会から調査の委嘱を受け、監査等委員の職務を補助しております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 北倉 隆一	清明監査法人
指定社員 業務執行社員 加賀 聡	清明監査法人

(注) 継続監査年数は、両名とも7年を超えないため記載を省略しております。

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役坂本尚幸、斉藤世司典、渡辺剛は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係などの特別な利害関係はありません。

また、社外取締役のうち1名は税理士資格、1名は司法書士資格を有しており、税法や法令等に精通しているため、会社法以外の遵法性についてもチェック出来る体制になっております。

なお、監査等委員会は内部監査室及び会計監査人と相互連携を密にしており、内部監査室とは内部統制評価等を始めとした情報共有を適宜行うとともに、リスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けております。また、会計監査人とは監査計画・監査報告等を含めた連携を定期的に行っており、監査等委員会監査の充実に努めております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である取締役を全員社外取締役とすることで、今後更に経営への監視機能を強化してまいります。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整ったものと考えております。

当社は社外取締役の独立性に関する基準や方針は明確に定めておりませんが、選任にあたりましては、社外取締役の専門的かつ客観的な視点や、意見具申は有用であると考えており、これまでの経歴や幅広い見識から独立的な立場で当社の経営監視が出来る人材を求める方針としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	72,480	63,600	8,880	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,410	10,410	-	-	-	6

(注) 当社は、平成30年4月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬額は、平成30年4月26日開催の第25回定時株主総会において、取締役(監査等委員である者を除く。)は年額300百万円以内、監査等委員である取締役は年額100百万円以内と決議いただいております。

それに加え、平成30年4月26日開催の第25回定時株主総会において、取締役(監査等委員である者を除く。以下同じ。)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 29,162千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	9,926	16,209	取引先企業との取引関係等の円滑化
和弘食品(株)	2,000	6,570	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)イー・カム・トゥルー	28,000	10,080	取引先企業との取引関係等の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	10,724	13,384	取引先企業との取引関係等の円滑化
和弘食品(株)	2,000	5,698	取引先企業との取引関係等の円滑化
(株)イー・カム・トゥルー	28,000	10,080	取引先企業との取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の決議によって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）との間で、会社法第423条第1項に定める取締役の損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年2月1日から平成31年1月31日まで）の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,766	846,037
売掛金	3,462	3,353
店舗食材	368,858	328,535
貯蔵品	32,428	35,434
前払費用	100,811	99,773
繰延税金資産	30,270	52,439
その他	23,965	25,182
流動資産合計	1,294,564	1,390,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,212,666	1 5,262,078
減価償却累計額	3,083,127	3,204,392
建物(純額)	1 2,129,539	1 2,057,685
構築物	1,251,699	1,301,106
減価償却累計額	834,749	859,756
構築物(純額)	416,949	441,350
機械及び装置	197,534	216,215
減価償却累計額	111,017	130,777
機械及び装置(純額)	86,517	85,438
車両運搬具	12,228	17,809
減価償却累計額	11,372	16,169
車両運搬具(純額)	855	1,640
工具、器具及び備品	278,972	320,657
減価償却累計額	160,757	219,512
工具、器具及び備品(純額)	118,215	101,144
土地	1 369,453	1 369,453
リース資産	16,163	16,163
減価償却累計額	8,944	11,752
リース資産(純額)	7,219	4,410
建設仮勘定	8,385	32,069
有形固定資産合計	3,137,135	3,093,193
無形固定資産		
借地権	7,145	10,658
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	10,606	26,040
リース資産	198	-
無形固定資産合計	21,431	40,179
投資その他の資産		
投資有価証券	32,859	29,162
長期前払費用	95,149	81,088
繰延税金資産	88,848	113,374
敷金及び保証金	614,781	622,013
保険積立金	176,982	205,737
その他	4,796	6,603
投資その他の資産合計	1,013,419	1,057,979
固定資産合計	4,171,986	4,191,352
資産合計	5,466,550	5,582,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,363	281,991
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,653,480	1,599,258
1年内償還予定の社債	100,000	295,000
リース債務	2,827	2,069
未払金	618,625	765,814
未払法人税等	48,839	169,532
未払消費税等	107,680	108,776
販売促進引当金	56,200	60,500
店舗閉鎖損失引当金	4,543	-
資産除去債務	5,256	2,970
その他	9,161	10,591
流動負債合計	1,913,978	2,316,502
固定負債		
長期借入金	1,181,074	1,940,148
社債	760,000	735,000
リース債務	4,723	2,654
資産除去債務	3,686	4,194
役員株式給付引当金	-	8,880
その他	91,615	81,802
固定負債合計	2,041,099	1,772,678
負債合計	3,955,078	4,089,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
その他資本剰余金	-	34,195
資本剰余金合計	272,747	306,942
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	966,318	965,101
利益剰余金合計	966,718	965,501
自己株式	17,701	71,840
株主資本合計	1,513,411	1,492,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,938	5,349
評価・換算差額等合計	1,938	5,349
新株予約権	-	6,027
純資産合計	1,511,472	1,492,928
負債純資産合計	5,466,550	5,582,109

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	12,134,238	12,827,002
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	323,371	368,858
当期店舗食材仕入高	3,363,580	3,467,092
合計	3,686,951	3,835,951
他勘定振替高	118,418	117,458
店舗食材期末たな卸高	368,858	328,535
売上原価合計	3,128,674	3,336,957
売上総利益	9,005,563	9,490,045
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,220	74,010
給料及び手当	1,520,821	1,658,756
雑給	2,447,930	2,503,862
法定福利費	431,145	465,933
退職給付費用	36,954	38,203
役員株式給付引当金繰入額	-	8,880
株式報酬費用	-	6,027
福利厚生費	20,471	27,679
広告宣伝費	162,525	152,293
旅費及び交通費	130,645	147,048
販売促進引当金繰入額	56,200	60,500
水道光熱費	1,293,743	1,376,959
賃借料	38,047	34,538
地代家賃	773,247	778,367
保険料	33,703	34,438
消耗品費	225,761	224,949
衛生費	157,802	168,545
支払手数料	148,543	165,382
減価償却費	401,244	380,169
その他	767,349	776,945
販売費及び一般管理費合計	8,720,359	9,083,491
営業利益	285,204	406,553
営業外収益		
受取利息	4,356	4,170
協賛金収入	4,865	4,137
受取保険料	3,855	8,940
受取賃貸料	10,298	11,670
受取手数料	35,991	35,919
その他	2,663	7,938
営業外収益合計	62,031	72,776
営業外費用		
支払利息	32,245	26,281
社債利息	2,536	3,140
社債発行費	5,805	4,226
為替差損	-	1,584
その他	5,133	6,456
営業外費用合計	45,720	41,689
経常利益	301,515	437,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 140	2 1,000
資産除去債務戻入益	-	1,870
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	995
特別利益合計	140	3,866
特別損失		
固定資産除却損	3 12,225	3 15,465
店舗閉鎖損失	4 43,843	4 -
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,543	-
減損損失	5 195,297	5 256,627
特別損失合計	255,910	272,093
税引前当期純利益	45,745	169,413
法人税、住民税及び事業税	88,826	181,762
法人税等調整額	27,194	45,204
法人税等合計	61,632	136,558
当期純利益又は当期純損失()	15,887	32,855

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	291,647	272,747	272,747	400	1,016,279	1,016,679	17,701	1,563,371
当期変動額								
剰余金の配当					34,072	34,072		34,072
当期純損失（ ）					15,887	15,887		15,887
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	49,960	49,960	-	49,960
当期末残高	291,647	272,747	272,747	400	966,318	966,718	17,701	1,513,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	393	393	1,562,978
当期変動額			
剰余金の配当			34,072
当期純損失（ ）			15,887
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,545	1,545	1,545
当期変動額合計	1,545	1,545	51,506
当期末残高	1,938	1,938	1,511,472

当事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	291,647	272,747	-	272,747	400	966,318	966,718	17,701	1,513,411
当期変動額									
剰余金の配当						34,072	34,072		34,072
当期純利益						32,855	32,855		32,855
自己株式の取得								19,943	19,943
株式給付信託による自己株式の取得								51,800	51,800
株式給付信託に対する自己株式の処分			34,195	34,195				17,605	51,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	34,195	34,195	-	1,217	1,217	54,138	21,161
当期末残高	291,647	272,747	34,195	306,942	400	965,101	965,501	71,840	1,492,249

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	1,938	1,938	-	1,511,472
当期変動額				
剰余金の配当				34,072
当期純利益				32,855
自己株式の取得				19,943
株式給付信託による自己株式の取得				51,800
株式給付信託に対する自己株式の処分				51,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,410	3,410	6,027	2,617
当期変動額合計	3,410	3,410	6,027	18,544
当期末残高	5,349	5,349	6,027	1,492,928

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	45,745	169,413
減価償却費	401,244	380,169
減損損失	195,297	256,627
店舗閉鎖損失	43,843	-
株式報酬費用	-	6,027
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	8,880
受取利息及び受取配当金	4,768	4,712
支払利息	34,781	29,421
社債発行費	5,805	4,226
自己株式取得費用	-	181
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,543	4,543
販売促進引当金の増減額(は減少)	8,200	4,300
固定資産除売却損益(は益)	12,085	14,465
資産除去債務戻入益	-	1,870
為替差損益(は益)	-	1,584
売上債権の増減額(は増加)	1,909	108
たな卸資産の増減額(は増加)	51,857	37,316
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,695	7,548
長期前払費用の増減額(は増加)	6,574	14,061
仕入債務の増減額(は減少)	28,464	4,628
その他の流動負債の増減額(は減少)	80,267	108,091
その他の固定負債の増減額(は減少)	538	1,738
小計	801,327	1,034,188
利息及び配当金の受取額	4,768	4,712
利息の支払額	35,156	29,210
法人税等の支払額	100,037	53,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,901	955,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,009	36,003
定期預金の払戻による収入	-	105,022
有形固定資産の取得による支出	562,251	541,649
有形固定資産の売却による収入	150	1,000
無形固定資産の取得による支出	16,554	21,804
投資有価証券の取得による支出	4,274	1,203
その他	61,347	47,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,288	542,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	740,480	695,148
社債の発行による収入	344,194	295,773
社債の償還による支出	65,000	130,000
割賦債務の返済による支出	24,407	35,282
リース債務の返済による支出	4,021	2,827
配当金の支払額	33,862	33,986
自己株式の取得による支出	-	² 71,925
自己株式の処分による収入	-	² 51,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,425	231,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,039	180,290
現金及び現金同等物の期首残高	446,697	593,736
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 593,736	¹ 774,027

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物 14～31年
- ・構築物 10～30年

また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

販売促進引当金

顧客に発行した無料引換券の使用による費用負担に備えるため、使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式交付規程に基づく取締役(監査等委員である者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、平成30年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、平成30年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board BenefitTrust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等と給付します。

2. 信託に残存する当社株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式35,000株取得しており、当該株式は株主資本において自己株式として計上しております。

なお、当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、51,800千円、35,000株であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
建物	30,753千円	51,729千円
土地	337,516	337,516
計	368,269	389,245

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	40,700千円	50,000千円
長期借入金	67,500	52,500
計	108,200	102,500

2 偶発債務

当社は、当社元従業員の親族1名より、平成30年10月16日付で、当社元従業員が勤務中に脳内出血等を発症し後遺障害を負ったことは、当社における長時間労働が原因であると主張し、当社に対し、損害賠償(92,869千円)及び遅延損害金を請求する訴訟の提起を受けております。

当社は当該訴訟に対して弁護士と協議の上、法廷で適切な対応を図っていく所存であります。なお、現時点では当社の業績に与える影響については不明であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当事業年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
販売促進費への振替高	189,418千円	170,458千円
計	189,418	170,458

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当事業年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
車両運搬具	140千円	-千円
建物等店舗設備	-	1,000
計	140	1,000

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当事業年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
建物	11,477千円	11,524千円
構築物	133	52
機械及び装置	545	968
工具、器具及び備品	68	720
リース資産	0	-
解体費用	-	2,200
計	12,225	15,465

4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
敷金及び保証金	37,281千円	- 千円
長期前払費用	1,312	-
その他	5,249	-
計	43,843	-

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	北海道網走郡	8,551
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	北海道紋別郡	22,566
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	北海道紋別市	44,662
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	栃木県下都賀郡	6,990
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	群馬県安中市	11,230
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	群馬県伊勢崎市	13,131
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品・リース資産	群馬県高崎市	17,055
店舗	建物	群馬県前橋市	920
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	岐阜県岐阜市	18,495
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	千葉県東金市	11,668
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	千葉県佐倉市	18,004
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	茨城県常陸大宮市	22,020

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（195,297千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物161,021千円、構築物21,442千円、機械装置6,732千円、工具器具備品6,096千円、リース資産5千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

当事業年度（自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	茨城県つくば市	37,528
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	埼玉県東松山市	30,083
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	静岡県浜松市	48,929
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	北海道日高郡	36,773
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	千葉県千葉市	14,100
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	愛知県一宮市	38,121
店舗	建物・構築物・機械装置・工具器具備品	長野県諏訪市	47,933
店舗	建物・構築物・機械装置	栃木県小山市	3,156

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（256,627千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物213,296千円、構築物27,887千円、機械装置8,530千円、工具器具備品6,914千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,469,000	-	-	2,469,000
合計	2,469,000	-	-	2,469,000
自己株式				
普通株式	35,223	-	-	35,223
合計	35,223	-	-	35,223

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	34,072	利益剰余金	14	平成30年1月31日	平成30年4月27日

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,469,000	-	-	2,469,000
合計	2,469,000	-	-	2,469,000
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	35,223	48,333	35,000	48,556
合計	35,223	48,333	35,000	48,556

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式35,000株が含まれています。
2. 自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加13,300株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加35,000株、並びに単元未満株式の買取による増加33株であります。
3. 自己株式の株式数の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する自己株式の処分による減少35,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,027
合計		-	-	-	-	-	6,027

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	34,072	14	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	34,376	利益剰余金	14	平成31年1月31日	平成31年4月26日

(注) 平成31年4月25日開催の定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金490千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当事業年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
	現金及び預金勘定	734,766千円		846,037千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	141,029		72,010	
現金及び現金同等物	593,736		774,027	

2 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の処分による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては財務経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債、長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成30年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	734,766	734,766	-
(2) 売掛金	3,462	3,462	-
(3) 投資有価証券	32,859	32,859	-
(4) 敷金及び保証金()	295,977	304,791	8,813
資産計	1,067,065	1,075,879	8,813
(1) 買掛金	277,363	277,363	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	653,480	669,864	16,384
(4) 1年内償還予定の社債	100,000	102,551	2,551
(5) リース債務(流動負債)	2,827	4,038	1,211
(6) 未払金	588,881	588,881	-
(7) 長期未払金(流動負債)	29,744	30,679	935
(8) 未払法人税等	48,839	48,839	-
(9) 未払消費税等	107,680	107,680	-
(10) 長期借入金	1,181,074	1,162,618	18,455
(11) 社債	760,000	759,885	114
(12) リース債務(固定負債)	4,723	6,562	1,838
(13) 長期未払金(固定負債)	79,145	76,755	2,390
負債計	3,863,760	3,865,720	1,960
デリバティブ取引	-	-	-

資産除去債務相当額を控除しております。

当事業年度（平成31年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	846,037	846,037	-
(2) 売掛金	3,353	3,353	-
(3) 投資有価証券	29,162	29,162	-
(4) 敷金及び保証金()	314,559	323,324	8,764
資産計	1,193,113	1,201,878	8,764
(1) 買掛金	281,991	281,991	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	599,258	612,295	13,037
(4) 1年内償還予定の社債	295,000	297,541	2,541
(5) リース債務(流動負債)	2,069	3,195	1,126
(6) 未払金	728,977	728,977	-
(7) 長期未払金(流動負債)	36,837	37,893	1,056
(8) 未払法人税等	169,532	169,532	-
(9) 未払消費税等	108,776	108,776	-
(10) 長期借入金	940,148	934,614	5,533
(11) 社債	735,000	735,026	26
(12) リース債務(固定負債)	2,654	3,748	1,093
(13) 長期未払金(固定負債)	71,070	70,351	719
負債計	3,991,314	4,003,942	12,627
デリバティブ取引	-	-	-

資産除去債務相当額を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フロー（資産除去債務の履行により最終的に回収が見込めない金額控除後）を事業年度末から返還までの見積もり期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務（流動負債）、(7) 長期未払金（流動負債）、(10) 長期借入金、(11) 社債、(12) リース債務（固定負債）、(13) 長期未払金（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
敷金及び保証金	245,774	234,303

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	734,766	-	-	-
売掛金	3,462	-	-	-
敷金及び保証金	24,105	84,618	115,176	72,077
合計	762,334	84,618	115,176	72,077

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上表に含めておりません。

当事業年度（平成31年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	846,037	-	-	-
売掛金	3,353	-	-	-
敷金及び保証金	20,351	90,881	131,567	71,758
合計	869,743	90,881	131,567	71,758

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上表に含めておりません。

4. 長期借入金、社債、リース債務及び長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	653,480	519,254	400,812	214,482	46,526	-
社債	100,000	235,000	220,000	270,000	35,000	-
リース債務	2,827	2,069	1,972	681	-	-
長期未払金	29,744	30,099	24,863	18,788	5,395	-
合計	786,051	786,422	647,647	503,951	86,921	-

当事業年度（平成31年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	599,258	480,816	294,486	126,530	38,316	-
社債	295,000	280,000	330,000	95,000	30,000	-
リース債務	2,069	1,972	681	-	-	-
長期未払金	36,837	31,704	25,733	12,447	1,185	-
合計	933,164	794,493	650,901	233,977	69,501	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4. その他有価証券
前事業年度(平成30年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,570	5,644	925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,570	5,644	925
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	26,289	30,001	3,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,289	30,001	3,711
合計		32,859	35,645	2,786

当事業年度（平成31年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,698	5,644	53
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,698	5,644	53
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	23,464	31,204	7,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,464	31,204	7,740
合計		29,162	36,849	7,686

5. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成30年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	395,000	265,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成31年1月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360,000	215,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は36,954千円であります。

当事業年度(自平成30年2月1日至平成31年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は38,203千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
株式報酬費用	-	6,027

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成30年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 399名
ストック・オプション数(注)	普通株式 60,300株
付与日	平成30年12月 3日
権利確定条件	付与日(平成30年12月 3日)以降、権利確定日(2021年 4月 1日)まで継続して、当社の取締役(監査等委員含む)及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2021年 4月 1日～2022年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成31年 1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成30年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	60,300
失効	-
権利確定	-
未確定残	60,300
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成30年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	1,515

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成30年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
主な基礎数値及び見積方法

	平成30年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	24.24%
予想残存期間(注) 2	2.83年
予想配当(注) 3	14円/株
無リスク利率(注) 4	0.12%

(注) 1. 予想残存期間に対応する直前期間(平成28年2月1日から平成30年12月3日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成30年1月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,910千円	13,550千円
未払事業所税	240	271
未払賞与	-	19,783
販売促進引当金	17,225	18,398
その他	1,894	435
計	30,270	52,439
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	33,135	33,797
資産除去債務	28,466	30,482
減損損失	119,197	175,500
新株予約権	-	1,832
その他有価証券評価差額金	847	2,337
小計	181,646	243,950
評価性引当額	92,797	130,575
繰延税金資産(固定)計	88,848	113,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.2
住民税均等割	55.4	14.9
評価性引当額の増減	39.3	22.3
留保金課税	6.0	9.5
その他	0.8	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.7	80.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、店舗の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務等を資産除去債務として認識しております。

当該資産除去債務に関しては、当該契約に伴う敷金及び保証金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

使用見込期間は、当該契約の契約期間(5年~20年)で見積もっております。

また、前事業年度及び当事業年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額及びその増減額は次のとおりであります。

敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額の増減

	前事業年度 (自平成29年2月1日 至平成30年1月31日)	当事業年度 (自平成30年2月1日 至平成31年1月31日)
期首残高	167,736千円	178,888千円
新規不動産賃貸借契約等に伴う増加額	12,492	8,743
不動産賃貸借契約の解約等に伴う減少額	1,339	5,256
期末残高	178,888	182,375

なお、賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等が予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、飲食事業以外の重要な事業がないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、飲食事業以外の重要な事業がないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）	当事業年度 （自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）
1株当たり純資産額 621.04円	1株当たり純資産額 614.31円
1株当たり当期純損失（ ） 6.53円	1株当たり当期純利益 13.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13.45円

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）	当事業年度 （自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	15,887	32,855
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	15,887	32,855
期中平均株式数（株）	2,433,777	2,432,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	9,906
（うち新株予約権）	（-）	（9,906）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

（注）「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において21,192株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,212,666	377,366	327,955 (213,296)	5,262,078	3,204,392	224,399	2,057,685
構築物	1,251,699	111,171	61,764 (27,887)	1,301,106	859,756	58,832	441,350
機械及び装置	197,534	34,227	15,546 (8,530)	216,215	130,777	25,808	85,438
車両運搬具	12,228	5,581	-	17,809	16,169	4,796	1,640
工具、器具及び備品	278,972	51,033	9,348 (6,914)	320,657	219,512	60,468	101,144
土地	369,453	-	-	369,453	-	-	369,453
リース資産	16,163	-	-	16,163	11,752	2,808	4,410
建設仮勘定	8,385	32,028	8,343	32,069	-	-	32,069
有形固定資産計	7,347,103	611,408	422,958 (256,627)	7,535,553	4,442,360	377,112	3,093,193
無形固定資産							
借地権	7,145	3,513	-	10,658	-	-	10,658
電話加入権	3,481	-	-	3,481	-	-	3,481
ソフトウェア	16,852	18,291	3,253	31,889	5,849	2,857	26,040
リース資産	1,987	-	-	1,987	1,987	198	-
無形固定資産計	29,466	21,804	3,253	48,016	7,836	3,056	40,179
長期前払費用	152,553	38,319	62,107	128,765	47,677	42,145	81,088

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建	物	新規出店(5店舗)に伴う増加	201,139千円
		閉店・改装等による減少	114,659千円
構	築	物	新規出店(5店舗)に伴う増加
		閉店・改装等による減少	33,877千円
機	械	及	び
装	置	新規出店(5店舗)に伴う増加	12,928千円
工	具、	器	具
及	び	備	品
		新規出店(5店舗)に伴う増加	13,061千円
建	設	仮	勘
定		新店等完成による振替	8,343千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成26年7月31日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	0.13	なし	2019年7月31日
第4回無担保社債	平成26年8月29日	150,000	150,000 (150,000)	0.40	なし	2019年8月29日
第5回無担保社債	平成27年7月31日	150,000	150,000	0.40	なし	2020年7月31日
第6回無担保社債	平成28年6月30日	200,000	200,000	0.30	なし	2021年6月30日
第7回無担保社債	平成29年3月31日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.31	なし	2022年3月31日
第8回無担保社債	平成29年7月31日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.22	なし	2022年7月29日
第9回無担保社債	平成30年4月27日	-	135,000 (30,000)	0.32	なし	2023年4月27日
第10回無担保社債	平成30年7月31日	-	135,000 (30,000)	0.23	なし	2023年7月31日
計	-	860,000 (100,000)	1,030,000 (295,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
295,000	280,000	330,000	95,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	20,000	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	653,480	599,258	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,827	2,069	5.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,181,074	940,148	1.23	2020年~2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,723	2,654	5.42	2020年~2021年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金(割賦)	29,744	36,837	1.56	-
長期未払金(割賦)(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,145	71,070	1.55	2020年~2023年
計	1,980,995	1,672,038	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	480,816	294,486	126,530	38,316
リース債務	1,972	681	-	-
長期未払金	31,704	25,733	12,447	1,185

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
販売促進引当金	56,200	60,500	56,200	-	60,500
店舗閉鎖損失引当金	4,543	-	3,547	995	-
役員株式給付引当金	-	8,880	-	-	8,880

(注) 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
現金	96,927
小口現金	5,001
小計	101,928
預金	
普通預金	672,098
積立預金	72,010
小計	744,109
合計	846,037

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)コメダ	1,581
その他	1,772
合計	3,353

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,462	31,049	31,157	3,353	90.3	40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
豚骨・豚肉	193,031
調味料・加工食材	37,578
麺	3,597
その他	94,328
合計	328,535

貯蔵品

品目	金額(千円)
食器・厨房用品	14,692
衛生消耗品・洗剤	4,200
ユニフォーム	8,094
その他	8,447
合計	35,434

敷金保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	29,673
オリックス(株)	18,115
(株)菊良ビル	16,142
(株)Y S E	15,821
(有)昭和自動車	14,938
その他	527,321
合計	622,013

買掛金

相手先	金額(千円)
大橋製麺所販売(株)	37,245
(株)三和	35,665
双日食料(株)	34,751
カネジン食品(株)	27,524
和弘食品(株)	22,894
その他	123,909
合計	281,991

未払金

区分	金額(千円)
未払給与	437,998
その他	327,816
合計	765,814

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,034,849	6,100,525	9,417,927	12,827,002
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	70,457	96,405	218,551	169,413
四半期(当期)純利益(千 円)	38,455	48,301	120,425	32,855
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	15.80	19.85	49.48	13.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	15.80	4.05	29.63	36.05

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第25期）（自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日）平成30年 4月27日北海道財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年 4月27日北海道財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第26期第 1 四半期）（自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 4月30日）平成30年 6月14日北海道財務局長に提出。
（第26期第 2 四半期）（自 平成30年 5月 1日 至 平成30年 7月31日）平成30年 9月14日北海道財務局長に提出。
（第26期第 3 四半期）（自 平成30年 8月 1日 至 平成30年10月31日）平成30年12月14日北海道財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成30年 5月 1日北海道財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年10月22日北海道財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 2 号の 2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成30年12月 4日北海道財務局長に提出
平成30年10月22日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成30年12月18日 至平成30年12月31日） 平成31年 1月15日北海道財務局長に提出
報告期間（自平成31年 1月 1日 至平成31年 1月24日） 平成31年 2月12日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年4月25日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加賀 聡 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸千代山岡家の平成31年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸千代山岡家が平成31年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。